

太陽光発電マーケット 2026

～市場レビュー・ビジネスモデル・将来見通し～

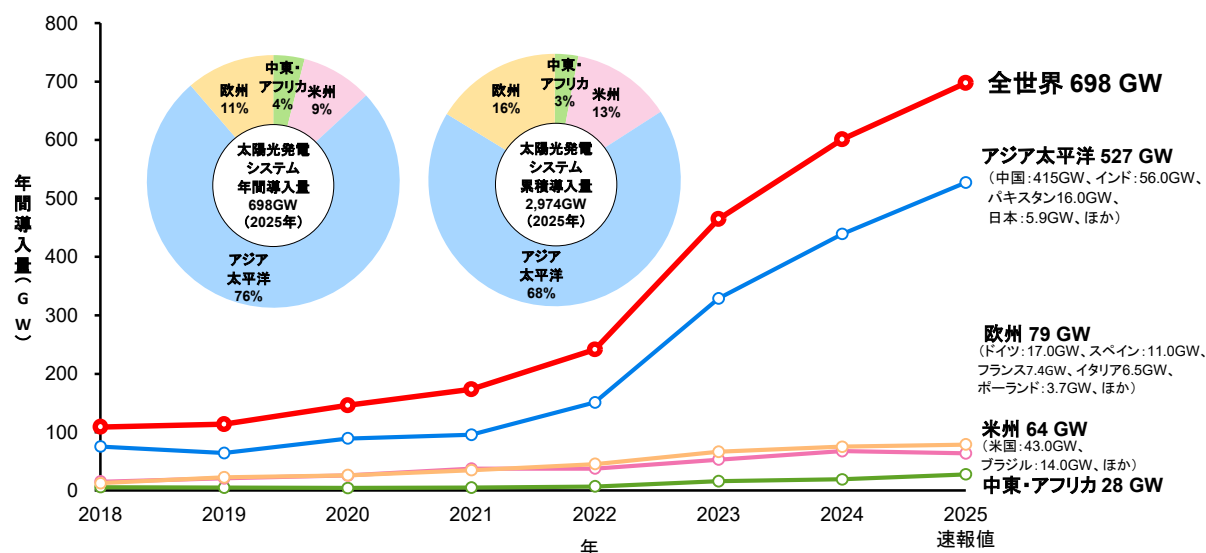
2026年8月

株式会社 資源総合システム

総括「2025年における太陽光発電マーケットと世界展望」

I. 世界の動向

2025年（1～12月、暦年）の世界の太陽光発電システム導入量（直流DCベース）は、図1に示すとおり、前年比16%増の698GW（速報値）となった。累積導入量は2025年末に約3TWに達した。



※DCベースの設置容量

図1 世界における地域別太陽光発電システム年間導入量推移および累積導入量（2025年末）

出典：㈱資源総合システム調べ

2025年は、世界的なエネルギー転換への取り組みの継続と太陽電池製品の値下がりによって前年に続き太陽光発電システムの導入量は増加した。ただし成長率は縮小している。中国は各省・自治区に対し、電力消費における再生可能エネルギー比率目標の達成を義務づけるRPS制度等によって導入量が増加している。2025年の新規導入量は速報値で415GWであった。欧州連合（EU）では、ロシアへの化石燃料依存を低減するための取り組み「REPowerEU計画」等を通じ導入を進めている。EUの太陽光発電システムの導入量は2021年の29.8GWから2022年には40.1GW、2023年には59.8GW、2024年は66GWへ増加を続けてきたが、2025年導入量は65.7GWと前年からほぼ横ばいとなった。ドイツは2030年までに太陽光発電システム累積導入量を215GWとする目標に向けて取り組みを進めており、2025年の導入量は前年と同水準の17.0GWであった。インドは56.0GWを新規導入し、年間導入量で米国を超える第2位の国になった。米国はバイデン前政権時代のインセンティブを利用するプロジェクトがあったものの、相互関税の導入など関税政策変更の影響でサプライチェーンが混乱した影響などで、導入量は2024年の47GWから2025年は43GWへ減少した。このほか、パキスタン（16.0GW）、ブラジル（14.0GW）、スペイン（11.0GW）、フランス（7.4GW）などが世界市場の拡大に貢献した。

2025年における世界の太陽電池モジュール生産量の国別、種類別内訳を図2に示す。2025年は供給過剰を緩和するため各社が生産量を調整したため、前年比4.5%減の722.5GWとなった。

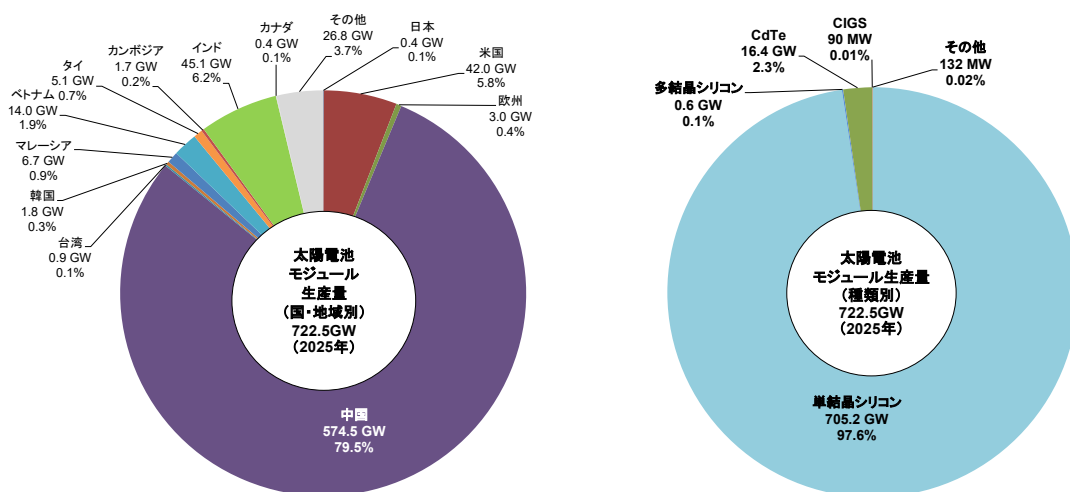


図2 太陽電池モジュール生産量の生産国・地域別比率および種類別比率 (2025年)

出典：(株)資源総合システム調べ (一部推定)

生産国・地域別では、中国の生産量が前年比8.5%減の574.5GWに留まり、世界全体のシェアは前年の82.9%から2025年には79.5%へ低下した。ただし依然として非常に高いシェアを持つ生産国であり続けている。中国以外では政府が国産品支援施策を実施しているインドと米国で生産量と生産能力が大幅に増加した。東南アジア主要国は米国政府による関税政策の影響を受け、生産量が横ばい〜減少した。種類別生産量は、結晶シリコン系が705.8GWで全体の97.7%を占めた。メーカーブランド別では、中・JinkoSolarが83.8GWの太陽電池モジュールを生産、86.8GWを出荷し、ともに3年連続世界首位となった。セルでは、中・Tongwei Solarが102.4GWを生産し、7年連続首位となった。

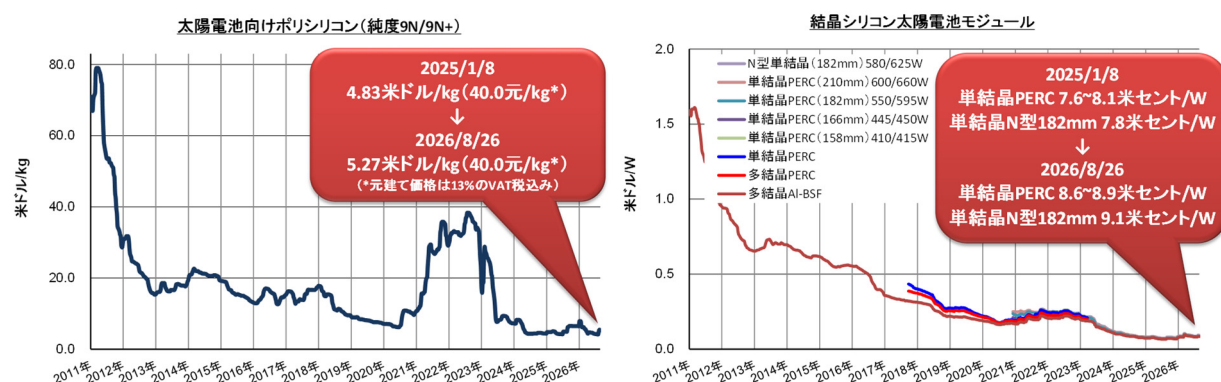


図3 太陽電池向けポリシリコン、太陽電池モジュールのスポット平均価格推移 (2026年8月末発表時点)

出典：PVinsights.com公表データを基に(株)資源総合システムが作成

結晶シリコン太陽電池の原料となるポリシリコンと太陽電池モジュールの価格は図3に示すように推移した。ポリシリコンは2020年下期から2022年末にかけて供給不足のため高値が続いたが、2023年に状況が一転して供給過剰となった。その後は値下がり傾向が続いており、2024年5月以降は各社の生産コストを下回る価格水準が続いている。太陽電池製品の価格も需要に対して供給過剰となり、2025年も底値を探る展開が続いた。2025年の太陽光発電市場および産業における動向のハイライトを表1にまとめる。

表1 2025年の世界の太陽光発電市場および産業における動向のハイライト（1/2）

分野	動向
導入	- 2025年の世界の太陽光発電システム新規導入量は速報値で698GW_{DC} - 中国では、DCベースで415GWを導入、累積導入量で世界の約49.2%を占める - 欧州市場は2024年の75GWから2025年には79GWへやや拡大、このうち欧州連合（EU）27ヶ国は65.7GW、ドイツ（17GW）、スペイン（11GW）などが市場を牽引 - 米国は、バイデン前政権のインセンティブの効果があるものの、政策動向の不透明性が影響し、導入量は2024年の47.1GWから2025年は43GWに減少 - インド市場は、2024年の31.9GWから2025年には56GWへ大きく成長 - 日本は5.9GWを導入、累積導入量は102.7GWで世界第5位 - 太陽電池製品の値下がり、新興市場におけるプロジェクトが増加、分散型市場が拡大 - 蓄電池を併設するプロジェクトが増加
政策	【導入目標の拡大】 - COP28で合意した目標（2030年までに世界の再エネ設備容量を3倍（約11TW））に向けた取り組みが進展。COP30では、2035年までに途上国への適応資金を現在の3倍に拡大することが、「努力目標」として合意 - パリ協定締約国は、「国が決定する貢献（NDC）」の改定版を策定、タイはネットゼロ達成目標を以前の2065年から2050年へ15年前倒しすると発表 - EU加盟国は、国家エネルギー気候計画（NECP）の改定版を策定 - 英国は太陽光発電システム累積導入量を2025年12月末の21.6GWから2030年までに少なくとも45GWへ増加させる目標で、入札の募集容量を拡大 - 韓国は、2030年までに再生可能エネルギー・システム累積導入量を100GW超とする目標を発表、ホルムズ海峡の封鎖を受けて目標達成時期を前倒しする方針を表明 【導入支援施策】 - 中国は再生可能エネルギー比率の目標達成を義務づけるRPS制度で導入が増加 - 米国はバイデン前政権のインセンティブが市場を牽引してきたが、住宅用太陽光発電システム向け税額控除は2025年末で終了、電力事業用プロジェクトも前倒しで終了することになり、開発が急がれている - インドは屋根設置型太陽光発電システム普及支援プログラムで30GWを新設する目標

表1 2025年の世界の太陽光発電市場および産業における動向のハイライト (2/2)

分野	動向
政策	【需要地での製造支援施策】 - 中国：過剰な生産能力を引き締める方針を発表 - 米国：インフレ抑制法（IRA）に基づくインセンティブで引き続き工場設立を支援 - EU：2026年6月に「クリーン産業協定（CISAF）」を開始。クリーンエネルギー産業構築への支援などについて、加盟国が独自の支援措置を講じることを承認。イタリア、オーストリア等が支援を計画 - インド：生産連動インセンティブ（PLI）制度、太陽電池モジュール製品・製造業者認証（ALMM）制度などで現地産業を支援。ALMM制度の対象に太陽電池セルと結晶シリコン・ウエハーが追加されるため、上流の工場建設計画が増加中 - 米中貿易摩擦の影響や、太陽電池製品の内製化の動きにより中東やアフリカでの工場設立計画が増加するも、米国を巡る貿易摩擦も世界に広がっている
産業	- サプライチェーン全体で供給過剰、値下がりが続く：中国では激しすぎる業界内での競争「内巻」の打開策を模索するも価格低迷が続く - ポリシリコン製造企業、結晶シリコン・ウエハー製造企業、太陽電池セル・モジュール製造企業まで多くの企業が前年に続き2025年決算で赤字を計上 - N型TOPConセル技術への急速な移行を背景に生産ラインの淘汰は進展 - ヘテロ接合（HJT）技術の生産能力も拡大、ペロブスカイト太陽電池もパイロット生産ラインの稼働が開始 - 中国以外での生産能力構築の動きは継続。米国はIRAのインセンティブの効果で太陽電池モジュール工場が急増、太陽電池モジュール総生産能力は2025年末までに73.8GW/年に到達、さらに米国内で結晶シリコン・ウエハーの製造が開始されたことで、ポリシリコンから太陽電池モジュールまで生産できるサプライチェーンが復活 - インドもインセンティブが奏功して太陽電池モジュール生産能力が拡大、モジュール総生産能力は191.2GW/年で国内需要の約3倍に成長しており供給過剰が課題になる見通し - 欧州では支援施策の遅れなどにより撤退や破産を発表する企業が増加
その他	- 営農型、水上設置型太陽光発電システムが世界各地で増加 - 世界各地で系統用蓄電池のプロジェクトが増加（米、オーストラリア、チリ等） - 分散型蓄電分野では、システムやV2H（電動車から住宅内への給電）などを太陽光発電と組み合わせたソリューション製品が増加 - グリーン水素製造プロジェクトが世界各地で計画 - 電力系統の受け入れ能力不足が発生する国・地域が増加、電力系統の柔軟性向上に向けた取り組みが課題 - 電力系統のサイバーセキュリティへの関心が高まった

出典：(株)資源総合システム作成

太陽光発電マーケット 2026

～市場レビュー・ビジネスモデル・将来見通し～

目 次

総括「2025年における太陽光発電マーケットと世界展望」	1
Ⅰ. 世界の動向	1
Ⅱ. 日本の動向	6
Ⅲ. 海外の動向	9
(1) アジア・太平洋市場	9
(2) 米国市場	9
(3) 欧州市場	10
(4) その他の成長市場	10
Ⅳ. 2026年以降の太陽光発電市場の方向性	11
(1) 世界市場および主要市場国の見通し	11
(2) 日本市場の見通し	13
(3) 太陽光発電をめぐる新たな方向性	14
1. 太陽光発電システム導入量	17
1.1 世界における太陽光発電システム導入量	17
1.1.1 地域別の太陽光発電システム導入量	17
1.1.2 各国の太陽光発電システム導入量	19
1.1.3 海外の大規模太陽光発電システム	23
1.2 日本における太陽光発電システム導入量	25
1.2.1 日本における分野別太陽光発電システム導入量	25
1.2.2 固定価格買取制度における太陽光発電設備認定状況および導入量	28
(1) 太陽光発電設備認定状況（2026年3月末時点）	28
(2) 太陽光発電設備導入量（2026年3月末時点）	32
(3) 年別・年度別太陽光発電設備導入量	34
1.2.3 固定価格買取制度における太陽光発電事業計画認定状況	36
(1) 太陽光発電設備認定・運転開始量と事業計画認定状況（2026年6月末時点）	36
(2) 再エネ全体の事業計画認定量（2026年6月末時点）	38
(3) 事業用太陽光発電における未稼働案件の認定失効状況	39
1.2.4 固定価格買取制度における太陽光入札の結果	40
(1) 2025年度～2026年度第2四半期の太陽光入札の結果	40
1.2.5 住宅用太陽光発電システム導入量	44
1.2.6 日本の大規模太陽光発電システム	46
2. 太陽電池関連製品生産量・出荷量	50
2.1 世界の太陽電池関連製品生産量・出荷量	50
2.1.1 2025年の世界の太陽電池生産量のまとめ	50
(1) 2025年の総括	50
(2) 生産国・地域別の太陽電池生産量および生産能力	51
(3) 種類別の太陽電池モジュール生産量	51
(4) 企業別の太陽電池生産量および出荷量	52

2.1.2	世界における国・地域別太陽電池生産量	53
2.1.3	世界における種類別太陽電池生産量	56
2.1.4	太陽電池生産量・出荷量に関する上位企業グループ	58
2.1.5	世界における太陽電池の生産能力と拡張計画	61
(1)	世界における太陽電池国別生産能力	61
(2)	世界における太陽電池の生産能力上位企業	63
(3)	世界の主要太陽電池製造企業の生産能力拡張計画	65
(4)	世界各地における太陽電池工場の現状と拡張計画（中国以外の主要国・地域）	68
(5)	世界におけるペロブスカイトおよびタンデム太陽電池開発・製造企業の生産能力拡張計画	88
2.1.6	世界におけるシリコン原料（ポリシリコン）、太陽電池向けシリコン・ウエハーの生産量および生産能力	89
(1)	世界における太陽電池向けポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー生産量の推移	89
(2)	世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー国別生産量	90
(3)	世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー国別生産能力	92
(4)	世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー生産量上位企業グループ	93
(5)	世界におけるポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー生産能力上位企業	95
(6)	世界の主なポリシリコンおよび太陽電池向けシリコン・ウエハー製造企業の生産能力拡張計画	97
2.2	日本の太陽電池モジュール出荷量	102
2.2.1	太陽電池モジュール出荷量推移（暦年）	102
(1)	太陽電池モジュール総出荷量推移（年別）	102
(2)	国内用途別太陽電池モジュール出荷量推移（年別）	102
(3)	太陽電池モジュール総出荷量推移（四半期別）	103
(4)	太陽電池モジュール国内出荷量（四半期別・年別）	104
(5)	太陽電池モジュール国内出荷量（企業別）	107
2.2.2	太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	110
(1)	太陽電池モジュール総出荷量推移（年度別）	110
(2)	国内用途別太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	110
(3)	国内生産地別・メーカーブランド別太陽電池モジュール出荷量推移（年度別）	111
2.3	日本の太陽電池生産・出荷統計	112
2.3.1	太陽電池モジュールの生産・出荷（供給量、需要量）	112
2.3.2	日本における太陽電池の輸入額	115
2.4	海外における太陽電池セル・モジュール輸出入動向	116
(1)	中国における2025年の太陽電池セル・モジュール輸出額	116
(2)	中国における太陽電池セル・モジュール輸出額（年別推移）	117
(3)	米国における太陽電池セル輸入額	118
(4)	米国における太陽電池モジュール輸入額	118
(5)	欧州連合（EU）における太陽電池セル・モジュール輸入額（2025年）	119
(6)	インドにおける太陽電池モジュール輸出額の推移	119
(7)	インドにおける太陽電池セル・モジュール輸入額	120
2.5	太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	121
2.5.1	世界の貿易摩擦の概要	121

2.5.2	米国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	123
(1)	米国による公布済みまたは発動中の貿易政策	123
(2)	米国による調査中の貿易政策	127
(3)	米国による終了済みの貿易政策	129
2.5.3	中国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	130
2.5.4	インドによる太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	131
2.5.5	その他の国による太陽電池を巡る貿易摩擦の動向	133
2.6	太陽光発電関連製品をめぐる海外の規制	135
2.6.1	米国による輸入規制	135
(1)	ポリシリコンと派生製品に対する輸入規制	135
(2)	インバータに対する規制措置	135
2.6.2	欧州連合（EU）による規制	136
(1)	強制労働に関与する製品に対する輸入規制	136
(2)	ハイリスク国のインバータに対する融資の規制	136
2.6.3	その他の国における規制	137
(1)	強制労働に関与する規制の動き	137
(2)	サイバーセキュリティに関与する規制の動き	137
3.	太陽光発電用パワーコンディショナおよび定置用リチウムイオン蓄電システム出荷量	138
3.1	日本の太陽光発電用パワーコンディショナ出荷量	138
3.1.1	太陽光発電用パワーコンディショナ出荷量推移（年度別）	138
(1)	太陽光発電用パワーコンディショナ総出荷量推移	138
(2)	太陽光発電用パワーコンディショナ用途別総出荷量推移	139
(3)	太陽光発電用パワーコンディショナ容量帯別総出荷量推移	139
(4)	太陽光発電用パワーコンディショナ国内出荷における国内生産品・輸入品の対比	140
3.1.2	太陽光発電用パワーコンディショナ国内出荷量メーカー別シェア（2025年）	144
3.2	日本の定置用リチウムイオン蓄電システム出荷量	145
(1)	定置用リチウムイオン蓄電システム国内出荷台数推移（年度別）	145
(2)	定置用リチウムイオン蓄電システム国内出荷容量推移（年度別）	145
4.	太陽電池・太陽光発電システム価格	146
4.1	世界の太陽電池価格および太陽光発電システム設置コスト	146
4.1.1	各国の太陽電池モジュール価格	146
4.1.2	各国の太陽光発電システム設置コストと見通し	148
(1)	国際エネルギー機関・太陽光発電システム研究協力プログラム（IEA PVPS）による各国の太陽光発電システム設置コスト	148
(2)	国際再生可能エネルギー機関（IRENA）による世界の太陽光発電システム設置コスト	149
(3)	国際エネルギー機関（IEA）による太陽光発電システム設置コストの見通し（シナリオ、国・地域別）	150
(4)	米・国立再生可能エネルギー研究所（NREL）による太陽光発電システム設置コストの見通し	150
(5)	中国太陽光発電産業協会（CPIA）による太陽光発電システム設置コストの推移	151
(6)	オーストラリア政府によるコスト低減目標	151
4.1.3	世界の太陽光発電システム発電コストおよび電力調達契約価格（PPA）	152

(1) 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）による世界の電力事業用太陽光発電システムの均等化発電原価（LCOE）	152
(2) 国際エネルギー機関（IEA）によるLCOEの見通し（シナリオ、国・地域別）	152
(3) 米・国立再生可能エネルギー研究所（NREL）によるLCOEの推移と見通し	153
(4) 中国太陽光発電産業協会（CPIA）による中国のLCOEの推移	153
(5) 各国の代表的な太陽光発電プロジェクト入札における落札額（2025年）	154
4.2 日本の太陽光発電システム設置コストおよび発電コスト	157
4.2.1 日本の住宅用太陽光発電システム設置コスト	157
4.2.2 日本の公共・産業用太陽光発電システム設置コスト	159
4.2.3 日本の太陽光発電システムによる発電コスト試算	161
4.2.4 日本の各機関による太陽光発電システム価格および発電コストの目標	165
(1) 経済産業省による発電コスト試算およびシステム価格想定	165
(2) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による研究開発目標（発電コスト等）	168
(3) 太陽光発電協会（JPEA）による太陽光発電の発電コストの想定	169
4.2.5 日本における太陽光発電システム価格予測	171
5. 太陽光発電市場の見通し	172
5.1 各国の太陽光発電システム導入目標量	188
5.2 世界の太陽光発電システム市場の見通し	188
5.2.1 世界の太陽光発電システム市場に関する見通し（RTS Outlook）	188
(1) 世界の太陽光発電システム市場の見通し	188
(2) 地域別太陽光発電システム市場の見通し	189
5.2.2 世界の各機関による太陽光発電システム導入見通し	195
(1) 国際エネルギー機関（IEA）、「World Energy Outlook (WEO) 2025」におけるシナリオ	195
(2) 国際エネルギー機関（IEA）、「Renewables 2025 Analysis and forecast to 2030」における見通し	196
(3) 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）「Delivering on the UAE Consensus」におけるシナリオ	197
(4) SolarPower Europe (SPE)による見通し	198
(5) ドイツ機械工業連盟（VDMA）、「太陽光発電国際技術ロードマップ（ITRPV）第17版」における世界の太陽光発電システム累積導入量の見通し	199
(6) 中国太陽光発電産業協会（CPIA）による太陽光発電システム導入量予測	199
(7) 米国エネルギー省（DOE）・エネルギー情報局（EIA）「Annual Energy Outlook 2026」による米国の再生可能エネルギー導入量のシナリオ別見通し	200
(8) 東南アジア諸国連合（ASEAN）エネルギー・センター（ACE）の「8th ASEAN Energy Outlook (AEO8)」によるASEAN地域の太陽光発電システム導入量のシナリオ別見通し	201
(9) 世界太陽光発電連盟（GSC）の「Africa Market Outlook 2026-2029」によるアフリカ地域の太陽光発電システム導入量のシナリオ別見通し	202
5.3 日本の太陽光発電システム導入見通し	203
5.3.1 日本の太陽光発電システム導入量に関する見通し	203
5.3.2 日本の各機関による太陽光発電システム導入見通し	206
(1) 経済産業省によるエネルギー需給見通し（第7次エネルギー基本計画による2040年度エネルギーミックス）	206
(2) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による太陽光発電導入量の見通し	208
(3) 環境省による太陽光発電の導入可能量および導入ポテンシャルの試算	209
(4) 太陽光発電協会（JPEA）による太陽光発電導入量の見通し	212

(5) 電力広域的運営推進機関(OCCTO)による電源構成および電源別発電電力量の推移	215
(6) 日本電機工業会(JEMA)による太陽光発電導入量の見通し	218
(7) 産業技術総合研究所(AIST)による再生可能エネルギー導入量の見通し	219
(8) 自然エネルギー財団(REI)による太陽光発電導入量の見通し	220
(9) 各機関による日本におけるCO ₂ 大幅削減を実現するための電力シナリオ分析	222
6. 2025年の太陽光発電関連産業・企業動向と見通し	224
6.1 世界の太陽光発電市場および産業動向の2025年の総括と2026年以降の見通し	224
(1) 2025年の世界の太陽光発電市場および産業の総括	224
(2) 2026年以降の世界の太陽光発電市場および産業の見通し	229
6.2 2025年の日本の太陽光発電関連産業における業種別の動き	236
6.3 2025年の世界の太陽光発電関連産業における事業展開別の動き	245
(1) 新規参入、新事業・新技術参入	245
(2) 拡張・増強	247
(3) 計画変更・撤退・縮小	251
(4) 合併・提携・買収・取得	253
(5) 資金調達・出資	257
7. 太陽電池技術開発および太陽光発電関連製品動向	260
7.1 太陽電池技術開発動向のまとめ	260
7.2 太陽電池セル変換効率の進展状況	261
7.2.1 単結晶シリコン太陽電池	261
7.2.2 CIGS系太陽電池	264
7.2.3 CdTe太陽電池	266
7.2.4 色素増感型太陽電池(DSSC)	267
7.2.5 有機薄膜太陽電池(OPV)	268
7.2.6 III-V族化合物太陽電池	269
7.2.7 ペロブスカイト太陽電池(PSC/PVK)	271
7.3 モジュールレベルにおける材料別太陽電池変換効率の進歩	286
7.4 代表的な太陽電池メーカー各社の製品動向	290
7.4.1 代表的な太陽電池メーカー各社の高出力・高効率太陽電池モジュール新製品	290
7.4.2 代表的な太陽電池メーカー各社の太陽光発電システム機器の保証・補償条件	292
7.5 太陽電池モジュール各社代表機種	296
7.6 太陽光発電用パワーコンディショナ各社代表機種	300
7.7 太陽光発電連携蓄電システム各社代表機種	305
7.8 ペロブスカイトおよびタンデム太陽電池、軽量太陽電池モジュール製品	308
8. 太陽光発電を巡る新たなビジネス展開	314
8.1 日本における太陽光発電関連産業の構造および参入企業	314
8.1.1 日本市場における太陽光発電システムの産業・流通構造	314
(1) 住宅用太陽光発電システムの産業・流通構造	314
(2) 非住宅用(産業用、発電事業用)太陽光発電システムの産業・流通構造	316
8.1.2 日本市場におけるセクタ別の主な参入企業	318
(1) 太陽電池分野の主な参入企業	318
(2) パワーコンディショナ(PCS)分野の主な参入企業	319
(3) 蓄電池分野の主な参入企業	320

(4) 架台・金具・基礎工事関連分野の主な参入企業	326
(5) EPC（設計・調達・建設）事業分野の主な参入企業	327
(6) O&M（保守・管理）サービス分野の主な参入企業	328
(7) 太陽光発電PPA事業分野の主な参入企業	330
(8) ソーラーカーポート事業分野の主な参入企業	332
(9) 太陽電池モジュールのリサイクル・リユース事業分野の主な参入企業	333
(10) ペロブスカイト太陽電池開発に関連する主な参入企業	335
8.2 太陽光発電を巡る新たな活用モデルおよびビジネスモデル	336
8.2.1 太陽光発電を巡る新たなビジネスモデルの概要	336
8.2.2 太陽光発電事業における新たな調達モデル・供給モデル	337
(1) 日本における太陽光発電コーポレートPPA	337
(2) 二国間クレジット制度（JCM）を活用した海外市場展開	347
(3) FIT買取期間終了後の住宅用太陽光発電余剰電力買取メニュー	369
8.2.3 太陽光発電の新市場	371
(1) 水上設置型太陽光発電（FPV）	371
(2) 農業分野における太陽光発電・営農型太陽光発電・ソーラーシェアリング	374
(3) 新たな建物設置（バルコニーPV、壁面・窓面設置）	380
8.3 電力需要家からの再生可能エネルギーニーズの拡大	394
8.3.1 RE100：商業セクターでの再生可能エネルギー導入に関する取り組み	394
(1) RE100の概要および加盟企業の状況	394
(2) 日本におけるRE100の取組状況（RE100加盟96社の概要）	395
8.3.2 脱炭素化を目指す再生可能エネルギー電力ユーザー	419
(1) 政府・官公庁	419
(2) 自治体	423
(3) 民間企業・団体等	425
8.3.3 人工知能（AI）・データセンター向け電力需要の増加	432

【DLデータ 目次】

◎「太陽光発電マーケット2026」(PDF)

付録1. 最新の設備認定量、運転開始量の分析 (2026年3月末時点)

付録2. 固定価格買取制度 規模別・電力会社別の事業計画認定状況 (2026年6月30日時点)

付録3. 日本の大規模太陽光発電システム一覧 (10MW以上) (設置済および建設・計画中)
(2026年8月末時点)

付録4. 2025年の世界の太陽光発電関連企業・機関動向

1. 日本の太陽光発電関連産業における業種別動向
2. 海外の太陽光発電関連産業における業種別・国別動向
3. 日本の太陽光発電関連産業における事業展開別動向
4. 海外の太陽光発電関連産業における事業展開別・国別動向

※ 付録4の掲載企業・機関一覧は巻末をご覧ください。

付録5. 太陽電池モジュール各社代表機種一覧 (Excelデータベース)

付録6. 太陽光発電用パワーコンディショナ各社代表機種一覧 (Excelデータベース)

付録7. 日本における最近の主なPPA契約事例 (2026年6月現在)